

危機管理室デジタル技術活用ビジョン（概要版）

01 背景と目的

- ・危機管理室では、大阪府北部地震等の災害を踏まえ、防災に係る設備・システムを整備し災害時の情報伝達の大幅な改善を図ってきた。
- ・しかしながら、能登半島地震では情報収集や情報共有体制、災害対応の迅速化・効率化の必要性が改めて浮き彫りとなり、デジタル技術の活用によるさらなる防災体制の強化が求められている。
- ・市民等の安全・安心を守るため、本市防災対策に係る**デジタル技術活用の方向性を明らかにし、個別の取組みを確実に進めていくことを目的**とし、危機管理室デジタル技術活用ビジョン（以下、「ビジョン」という。）を策定する。

02 ビジョンに基づく取組み

- ・防災対策は、限られたリソース（時間・人員・物資）を最適に配分し、その効果を最大限に引き出すため、「平時」「発災時」「復旧・復興時」の各フェーズにおいて、それぞれ「事前対策」、「応急対策」、「復旧・復興対策」として、2040年頃のめざすべき姿を明確に定める。
- ・さらに、危機管理室運営方針における基本的な考え方を踏まえ、「情報発信」、「避難所運営」、「災害対策本部運営」を重点的な取組と位置づけ、これらにおいてデジタル技術を活用していくための取組方針を定める。取組方針は次のとおり。

	めざす姿	 情報発信	 避難所運営等	 災害対策本部運営
事前対策 	訓練や備蓄品の準備、防災教育が十分に行われ、災害への準備が確実にできている。	災害情報発信手段の拡充 災害情報発信の高度化 防災教育・啓発の拡充	避難行動支援の強化	内部事務の効率化
応急対策 	避難情報が誰でも容易に受取ることができ、確実に避難できる。また、避難所での高いQOL（生活の質）が確保できる。	災害情報発信手段の拡充 災害情報発信の高度化	避難行動支援の強化 避難所運営の効率化	内部事務の効率化 通信手段の強化 情報収集の効率化 外部機関との連携の拡充
復旧・復興対策 	被害認定調査、生活再建支援などが円滑に行われ、被災者が早期にもとの生活が送れるようになる。	災害情報発信手段の拡充	避難所運営の効率化 被害認定調査の効率化 生活再建支援事務の効率化	外部機関との連携の拡充

03 ビジョンの推進

- ・めざす姿を実現するため、令和8年度内に**アクションプランを策定**し計画的に取り組んでいくこととする。なお、取組方針は5年ごとを目途に見直しを行う。
- ・各取組みについて、より効果的なものとするため、「企画⇒実行⇒検証⇒改善」のPDCAサイクルをスピーディに繰り返すことで柔軟に見直しを行っていくものとする。